

2024年11月5日 Vol.231

政局混乱の中で注目されるIPO市場動向

自公過半数割れとなった衆院選の結果がもたらす影響が気になるところです。来年の参院選に至るまでの政局混乱と株式市場の先行き不透明感をもたらしてしまったとの印象がありますが、これに加えて5日は米大統領選でトランプ氏率いる共和党とハリス氏率いる民主党の熱き戦いに終止符が打たれることで日本株にも少なからぬ影響をもたらすものと予想されます。政局の混乱は財政緊縮派と目される石破首相の誕生とともにある程度は想定されていたとも言えます。であれば極端にネガティブに見る必要はないと思われませんが、まだ先行きの不透明感は払拭できていませんので予断は許しません。日本株は米国の長期金利上昇を反映し、このところの円安局面下で主力輸出株を主体に比較的底堅い展開が見られる一方で、個別銘柄はグロース市場銘柄など中小型株を中心に長期に調整ムードが続いている状況です。ただ、こうした先行きの不透明感が漂う局面だからこそ個別に活躍する銘柄も出てくることが考えられます。折しも四半期決算発表が今週から来週14日にかけてラッシュを迎えますが、その中には直近1年余りの期間にIPOを果たした銘柄も含まれています。

昨年のIPOは96銘柄でしたが、今年は11月5日現在、12月のIPO2銘柄（TMH280A、インフォメティス281A）を含めて71銘柄となっています。成長指向のグロース上場企業にとっては積極的にリスクテイクをされる個人投資家に支えられながら認知度を高めていきたい筈で、そのためにもIPO市場の活気が求められる訳ですが、残念なことに今年はやや穏健な状況。多くの銘柄が需給悪化のため上場初値から調整し、中には公開価格を下回って右肩下がりでの展開となっている銘柄も数多く見出されるため、IPO企業数が昨年より10社前後は減少するものと見られます。

今年の株式相場は年前半の急激な円安局面で輸出関連の大型主力企業が中核銘柄となったほか、生成AIの登場による半導体関連銘柄への評価が高まり人気集中。後半は三菱重工や日立、NEC、富士通などに人気移行した格好。一方で10月23日に上場した東京地下鉄（9023）は初値が公開価格1200円を36%上回り、その後も高配当利回りに支えられて比較的底堅い展開。また、10月29日上場のAI関連銘柄、Sapeet（269A）が公開後に株価が急騰を見せるなど調整局面下で中小型銘柄らしい株価変動を見せている銘柄も出てきました。

大半のグロース銘柄がIPO後に調整を続けているため投資家の皆さんもIPO銘柄への関心も薄れがちですが、リード役の登場とともに低迷してきた割安感のある中長期成長期待銘柄や、たとえ短期的な業績が赤字でまだ先行投資期にあっても未来に希望が持てるユニークな材料株にもリスクテイクに積極姿勢の投資家が関心を寄せることになれば、これまでとは違ったIPO市場の潮流になってくるものと期待。円安で得られた大企業の利益が設備投資に回り、そこから中堅以下の中小型企業に売上や利益と言う形で資金循環していくと見ると不人気だった銘柄にも活路が見出せるものと思われれます。

（東京IPOコラムニスト 松尾範久）